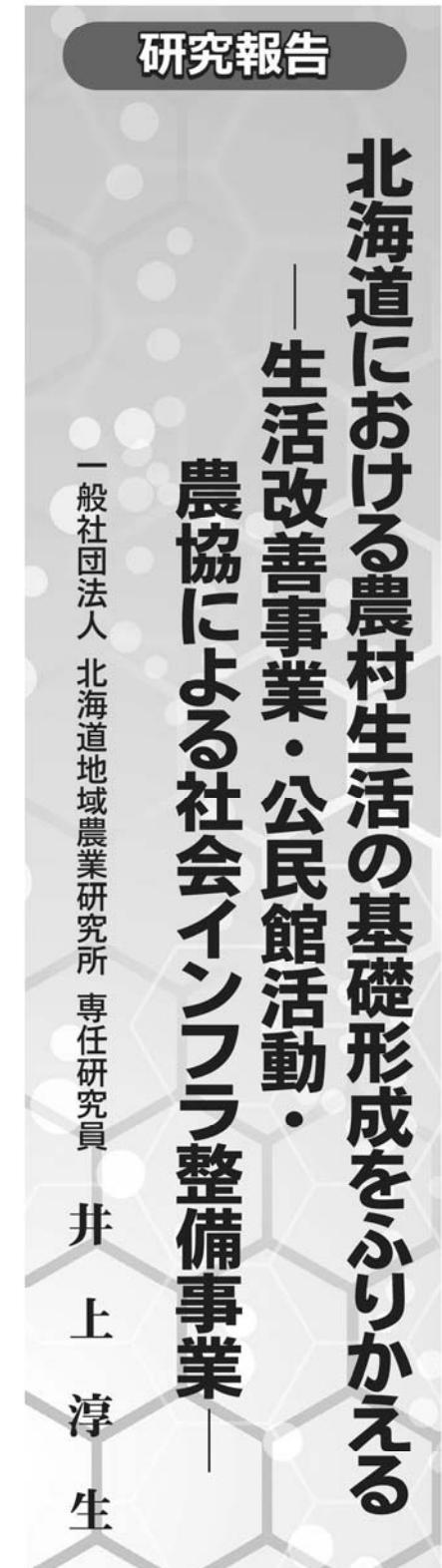


研究報告

北海道における農村生活の基礎形成をふりかえる —生活改善事業・公民館活動・ 農協による社会インフラ整備事業—

一般社団法人 北海道地域農業研究所 専任研究員 井上淳生



二〇一七（平成二十九）～二〇一九（令和元）年度の三か年を

かけ、当研究所では独自の研究として「北海道における農村生活の変容と農協生活インフラ形成の意義」を進めてきた。二〇一八（平成三〇）年は北海道の命名一五〇年を迎える年であった。この節目をまたぎながら、本研究では北海道農村の来し方を見つめ直すとともに、これから展開を描くための素材を提供することを目指した。

この間、総勢一八名にのぼる研究班体制のもと、大小合わせて一〇回を越える研究会を開催した。置戸町では一度にわたる集中的な調査を実施し、二つの関連学会（第六六回日本農村生活学会研究大会in北海道および二〇一九年度北海道農業経済学会大会）のシンポジウムにおいてその成果の発表を行った。以

下では本研究の成果となる報告書の概要を紹介する。

報告書は当研究所のホームページから閲覧可能となっている。今日の北海道の農村が戦後、どのように作られてきたのかに関する方は、ぜひご一読頂きたい。なお、各章の執筆者の敬称は省略してある。

一・農業改良普及事業における生活改善

北海道農村の歴史を「生活」の観点から見つめ直す上で、本研究では農業改良普及事業における生活改善運動と、社会教育事業の一環としての公民館を中心とした住民運動という二つの分野に注目した。その内容は「I 生活改善・公民館活動から

みた北海道農村社会の変容」にまとめられている。

農家生活に最前線で関わった生活改良普及員の多くは女性であり、「生改（せいかい）さん」の名で親しまれていた。戦後、貧しさからの脱却を求めて展開された活動は、衣食住を含む農家の生活全般に及んでいた。一例を挙げるならば、家庭菜園での栽培技術や保存食の作り方の指導、台所や便所の配置換えのための設計図作成、家計管理意識向上のための家計簿記帳の推進などである。

第1章「北海道における生活改良普及員の実践活動と農村社会」（小内純子）は、北海道の農村社会において生活改良普及員が担ってきた役割と、一九九〇年代前半の制度改革による生活改良普及員の廃止の意味を考察したものである。小内は、北海道における生活改良普及員の活動を跡付けるうえで、次の四つの時期区分を設定する。第Ⅰ期「貧困との闘い」（戦後～一九六〇年代前半）、第Ⅱ期「活動分野の拡大」（一九六〇年代半ば～七〇年代前半）、第Ⅲ期「生活改良普及員不要論との闘い」（一九七〇年代後半～九〇年代前半）、第Ⅳ期「実績の継承と断絶」（一九九〇年代前半～現在）である。農村生活の基礎を整備するうえで多大なる貢献を果たした生活改良普及員は、現在、制度のうえではその役目を終えたことになっている。しかし、ここまで蓄積を今後の農村を展望するうえでどのように活かして

いくべきか。小内はこのように投げかけ、本章を締めくくる。続く補論「生活改良普及員として歩んだ人生を振り返って」（片山寿美子・小内純子）は、当事者たる片山による活動記録である。「生改さん」として活動した前半と専門技術員としての後半を合わせ、片山は北海道の農村生活の基礎構築に半生を捧げてきた。なかには、住宅改良資金獲得のために「素人」でありながら農家に代わって設計図を描いたことや、規格外品の加工を通して農村女性の起業に道を開いたエピソードなど、農村生活の整備に最前線で関わった様子が活写されている。

第2章「北海道における農業改良普及事業と農村」（黒澤不二男）では、戦後から現在までの農業改良普及事業の変遷がトレースされている。黒澤は、先行する七戸長生の時期区分や全国農業改良普及協会のそれを補う形で、次の五つの時期区分を提示する。第Ⅰ期「食糧増産期」（一九四八～六〇年）、第Ⅱ期「選択的拡大期」（一九六一～七〇年）、第Ⅲ期「構造政策推進期」（一九七一～八五年）、第Ⅳ期「国際化対応期」（一九八六年）、第Ⅴ期「新基本法農政期」（一九九九～現在）である。各期はささらに前期・後期と区分され、詳細な年表として章末に収められている。黒澤は、普及事業に対する時代的要請の変化、たとえば「指導」から「支援」への変化を踏まえながら、これから時代に求められる普及事業のあり方を指摘する。

第3章「韓国における生活改善運動の展開と特徴」（朴イェソル・申鍊鐵）は、日本の農業政策と共通点の多い韓国における生活改善事業を取り上げている。韓国では朝鮮戦争後の農村の疲弊を背景に農村生活改善運動が開始された。その後、一九七〇年代に始まる地域開発政策「セマウル運動」や農村女性組織の躍進、地方自治体制度の導入などを背景に、運動の方向は、農村の維持・発展につながるコミュニケーションビジネスの奨励へと移ることとなつたとしている。

二・社会教育事業としての公民館活動

戦後の郷土再建を目的に全国に設置が奨励された公民館は、生活改善事業と部分的に重なる形で北海道農村の形成に貢献した。戦後の北海道農村においては読書や映画を含む文化活動とともに、農業技術や健康管理を含む農家生活の改善が、ともに農村を豊かにする活動として位置付けられていた。

第4章「北海道の公民館活動と農村社会」（内田和浩）は、戦後、社会教育事業の一環として設置が進められた公民館に注目し、この施設を通して北海道の農村がどのように形成されていったのかを明らかにしている。内田の取り上げた羽幌町の例には、公民館職員とともに館外巡回活動に出向く保健師や農業

改良普及員・生活改良普及員が登場する。農業改良普及事業と社会教育事業という互いに異なる事業が、農村の形成に向けて、文字通り手を携えて進められてきたのである。

第5章「公民館を中心とした村おこし運動による農村社会形成」（矢崎秀人）では、木工ブランド「オケクラフト」で有名な置戸町を事例に、地域づくりに対して公民館が果たした意義が考察されている。置戸町の社会教育行政を牽引してきた矢崎は、当町における公民館活動の歴史を社会教育行政の経緯を踏まえながら整理する。「貧乏からの脱却」や「農業後継者育成」という課題を経て、地域資源である木材の活用（オケクラフト事業）や移住促進の取組み（地遊人事業）など、その時々の地域の課題に対応する形で公民館が活用されてきたのである。

三・集落レベルでみる農村生活の変化

第6章「農業・農村の変容と集落存続の取組み—置戸町における三集落の比較から—」（正木卓・日黒温樹）では、前章で取り上げた置戸町について、農村集落を維持するための条件が考察されている。特筆すべきは、一〇〇六年に当研究所所長である坂下によって提案された分析枠組み「M+T+S構造」（入植時期の元号である明治・大正・昭和の頭文字）を下敷きに置戸

町を分析した点である。その結果、正木・日黒は置戸町を特徴付ける「山村（F o r e s t）」地帯を追加し、当該地の農村を「F-I-M-T-S構造」として与えるに至っている。肥沃で平坦な土地条件を背景に経営の集約化によって農家戸数の減少を抑えるM地域（川沿）、現行、高水準に維持された乳価を背景として酪農が営まれるF地域（山村）、大規模法人化によって農地維持を目指すS地域（丘陵山間）、そして、特色ある移住促進策（地遊人事業）によって地域外からの移住者を呼び込んだT地域（高台）である。

第7章「統計資料からみた戦後の全国・北海道の農村生活の変化」（井上淳生）は、北海道の農村生活の変化を統計資料をもとに検討したものである。井上は、農村生活の変化を知る際に用いられる「農家経済調査」と「農業集落調査」を中心に、戦後の北海道の農村生活の実相を統計資料から跡付けている。その結果として一例を挙げるならば、北海道の農業集落では、乗用車、トラック、オートバイといった移動手段を、全国傾向よりも先んじて確保している状況が明らかになった。そして、その裏返として、都府県に比べて大規模な農地所有および散居制を背景に、医療施設や公共機関からの距離が遠い農業集落が都府県よりも多く存在することが確認された。

四. 農協による生活インフラの蓄積と課題

農家の生活に最前線で関わった機関として重要なのが農協であった。農協は、とりわけ生活購買や共済、医療の分野において、農村での生活に不可欠なインフラを整備していた。生活購買事業ではAコープチェーンの展開とホクレンの貢献、共済事業では交通事故対策活動や健康増進活動を含む、保険を中心とした生活水準向上のための取組み、医療事業では北海道厚生連を例とした地域医療の充実の取組みなど、農村生活を支える様々な取組みが農協によって行われてきた。その内容は「II 農協による生活インフラの蓄積と課題」にまとめられている。

第1章「生活インフラとしてのAコープチェーンの動向」（星野愛花里・坂下明彦）では、農村の生活基盤を支えるうえで農協の生活購買事業が果たした役割に焦点が当てられている。北海道での農協による生活購買事業は、ホクレンによるチエーンストア展開を大きな特徴としている。これは全国に先駆けたものであった。星野・坂下は、北海道の生活購買事業の展開過程を踏まえながら、経営悪化による事業見直しと、地域のインフラとしての存続という相反する方向性の間で単協、連合会が対応してきた点を強調する。コープさっぽろとの協同組合間連

携の例や、自治体が運営する店舗との業務提携の例、さらには、住民自らが店舗経営を担う例など、地域に生活購買店舗を存続させる多様な取組みが取り上げられている。これらの店舗は地域の人びとにどのように利用されているのか。今後は「」といった点に対する追求が重要になる。

第2章「生活設計と共済事業」（正木卓）は、今日の農協共済事業の先駆けとなつた北海道の事業を取り上げている。積雪が多く寒冷な気候ゆえの冷害・凶作の連續、そして戦前から続く活発な農民運動を背景に、北海道では府県に比べ、共済事業の展開が先行してきた。正木は、農協共済事業の確立期（一九五一年～六一年）、地域インフラの形成期（一九六一～七一年）、地域インフラの拡充期（一九七三年以後）の三区分に拠りながら、北海道における農協共済事業の展開過程を整理する。そのうえで、協同組合としての農協による共済事業が、特に過疎地域の住民が多様なリスクに備えるために重要な役割を果たしている点を指摘する。相互扶助の理念に基づく農協共済事業は、地域の重要なインフラとなつてきるのである。

第3章「医療と厚生連」（正木卓）は、農協による生活インフラの整備を医療の観点から描いている。北紋医聯久美愛病院を前身とする北海道厚生連は、医療事業、健康管理事業、高齢者福祉事業、農協配置薬事業の四事業を中心に、地域住民の生

活を医療の面から支える取組みを展開してきた。全道六か所に設置された総合病院に加え、地域医療を担う一般病院やクリニツクの開設、さらには看護学校や老人ホームの設立・運営も厚生連は手がけている。財政難による行政機能の縮小や民間部門の離脱によって生じた医療・福祉の空白を、協同組合としての農協が担う意義はこれからますます重要になっていくのである。

五. おわりに

以上、北海道における農村の基礎がいかに形成されてきたのかを振り返ってきた。今日に至る北海道の農村の形成過程に思いを馳せるとき、国による事業のインパクトは無視することはできない。ただし、その一方で、国による大きな枠組みに方向付けられながらも、その時々の状況に応じて臨機応変に対応した各個人の動きも忘れてはならない。農業者、そして、彼（女）らの生活に寄り添った農業改良普及員・生活改良普及員、公民館職員、農協職員ら個々の創意工夫の蓄積が、今日の北海道農村を目に見えないところで支えているからである。本研究を、北海道の農村を見る際のひとつの里程碑として、読者諸賢の今後の研究に役立てて頂ければ幸いである。